

新年のご挨拶

日本郵船健康保険組合
理事長 日暮 豊



新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、旧年来の新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、今までに経験したことのない形での新春をお迎えのこととお察し申し上げます。

また、平素より当健康保険組合の事業運営につきまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、国民全体の医療費は年間43.4兆円に上り、今後も大幅な増加が続くと見込まれています。このうち65歳以上の高齢者医療費が約6割を占め、よって、高齢者医療費のための現役世代からの拠出金・納付金として、健康保険組合では3兆4344億円と健康保険料の42%を充てざるを得ない状況となっています。さらに今後を見ますと、所謂「団塊の世代」約800万人の前期高齢者（65歳以上）が2022年に後期高齢者（75歳以上）へ到達し始めますので（所謂、2022年危機）、高齢者医療費に対する健保組合の負担増は避けられない状況となっています。

従って健康保険組合を取り巻く環境は益々厳しく、健康保険組合連合会によれば、令和元年度決算では、全国1、388組合のうち484組合（35%）が経常赤字を計上しています。健保組合全体では、6年連続の経常黒字となりましたが、黒字額は対前年度比55.1億円減少しました。主な要因としては、保険料収入の減少を上回る保険給付費の増加に加え、データヘルス計画等の健康維持・増進のための保健事業費が、前年度に比べ3.5%増となったことによりです。また、現行の高齢者医療制度がスタートした平成20年度には7.380%だった保険料率が令和元年度には9.220%となり、過去最高を更新しています。

当組合においては、令和元年度決算にて116百万円の経常黒字を計上できました。これは主に、保険料収入が20百万円増加し、一方、保険給付費は23百万円増加したものの、高齢者医療等への納付金が161百万円減少したことによりです。なお、令和2年度予算では、引き続きの経常黒字を見込んでいます。

こうした中、当組合は令和元年度には、事業主と協力して取り組んでいる「健康経営」が評価され、4年連続で「健康経営優良法人2020」として認定を受けました。

また、保健事業では、平成30年度より第二期「データヘルス計画」がスタートし、人間ドック・婦人科ドックや被扶養者健診を中心に、これまで以上に特定健診受診率の向上を目指して諸策を引き続き実施してまいります。加えて、疾病予防の強化策として、特定保健指導の対象年齢の拡大（35歳以上）を継続し、生活習慣病の重症化予防指導や必要に応じた受診勧奨等を積極的に展開してまいります。更には、ICT（情報通信技術）を活用した個人向け健康情報ツール（ケンコム）を活用した効果的な保健事業の拡充を図っておりますので、皆様の一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

末筆ながら、皆様とご家族のご健勝とご多幸を祈念し、新年にあたっての挨拶とさせていただきます。